



設備投資が大幅減、GDPは2次速報において大幅下方修正の見通し

前期からの反動減となった経常利益 本日(12月3日)、財務省より2018年7-9月期の法人企業統計が公表された。売上高はプラスとなったが、経常利益・設備投資は前期比でマイナスの伸びとなった。企業の売上高(金融業・保険業を除く全産業(以下、同)、季調済み、前期比)は+0.9%となり、2018年4-6月期(+2.1%)から伸び率は減速したものの、4・四半期連続での増加となった。非製造業は+1.7%となる一方で、製造業は-1.1%となった。経常利益(同、季調済み、前期比)は全産業で-14.3%となり、4-6月期(+16.9%)の高い伸びによる反動からかマイナスの伸びに転じた。製造業は-22.5%、非製造業も-8.8%と共に減益となった。

設備投資も反動減 設備投資額(同、季調済み、前期比、ソフトウェアを除く)は-4.0%となった。4-6月期(+6.1%)からの反動減と共に、自然災害等も影響したとみられる。製造業(-5.3%)、非製造業(-3.3%)共にマイナスの伸びとなっている。設備投資(同、季調前、前年同期比、ソフトウェア除く)では+2.5%と8・四半期連続でのプラスとなったが、事前の市場予想(+10.7%)や4-6月期(+14.0%)を大きく下回る結果となった。設備投資(同、季調前、前年同期比、ソフトウェア含む)でみた場合には全産業が+4.5%となっており、化学(+23.0%)や生産用機械(+36.6%)が製造業の伸びを牽引した一方で、電気機械(-7.8%)がマイナスとなった。非製造業では、人手不足が指摘される運輸業・郵便業が+21.3%と4・四半期連続での二ケタ増となったが、サービス業(-8.9%)、卸売業・小売業(-5.7%)がマイナスとなった。

GDPの設備投資は下方修正見込み 今回の発表を受けて、12月10日に内閣府が公表する7-9月期GDP(2次速報)の内、実質・民間企業設備投資は下方修正となる見込みである。1次速報段階(前期比-0.2%)から、前期比-4.7%へとマイナス幅が大幅に拡大するとみている。

公共投資は修正なしの見込み 一方で、2次速報の実質・公的資本形成(公共事業)は、最近の公共事業関連の指標を踏まえると、1次速報段階の前期比-1.9%から大きな修正はないものと見込んでいる。

GDP予測:大幅下方修正見込み 以上を踏まえて、2018年7-9月期の実質GDP(2次速報)は、1次速報段階の前期比-0.3%(年率-1.2%)から、2次速報では前期比-1.0%(年率-3.9%)へと大幅に下方修正されるとみている。民間企業設備投資が大きく減少したことにより、4-6月期の実質GDPの伸び(前期比+0.8%、同年率+3.0%)をそのまま帳消しにする格好となりそうである。

(伊藤篤・宮地舟人)

図表1 2018年7-9月期GDP(2次速報)の予測概要(単位、%)

		2次速報 予測	1次速報 実績	
実質GDP	1 前期比	▲ 1.0	▲ 0.3	
	2 前期比(年率)	▲ 3.9	▲ 1.2	
内需	3 寄与度	▲ 1.0	▲ 0.2	
	民需	4 寄与度	▲ 0.9	▲ 0.2
		5 前期比	▲ 0.1	▲ 0.1
		6 前期比	0.6	0.6
	7 前期比	▲ 4.7	▲ 0.2	
	8 寄与度	▲ 0.1	▲ 0.1	
	公需	9 寄与度	▲ 0.0	▲ 0.1
		10 前期比	0.2	0.2
		11 前期比	▲ 1.9	▲ 1.9
		12 寄与度	0.0	0.0
	外需	13 寄与度	▲ 0.1	▲ 0.1
		14 前期比	▲ 1.8	▲ 1.8
15 前期比		▲ 1.4	▲ 1.4	

(出所) 財務省・内閣府・国土交通省等より、新生銀行 金融調査室作成。予測は、新生銀行 金融調査室による。

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会